



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社パソナグループ

上場取引所 東

コード番号 2168

URL https://www.pasonagroup.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長

(氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO

(氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	76,323	△15.1	△436	—	△479	—	△1,194	—
2024年5月期第1四半期	89,881	△2.4	2,228	△33.1	2,197	△39.2	187	△85.5

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 △986百万円(—%) 2024年5月期第1四半期 1,233百万円(△44.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年5月期第1四半期	円 銭 △30.47	円 銭 —
2024年5月期第1四半期	4.79	4.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	288,748	150,321	50.0
2024年5月期	301,090	154,677	49.3

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 144,361百万円 2024年5月期 148,504百万円

(注) 1 2024年5月期及び2025年5月期第1四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 経営成績等の概況(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況」をご参照ください。

2 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年5月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	330,000	△7.5	5,000	△26.4	5,000	△30.1	1,300	△98.6
								33.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	41,690,300株	2024年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	2,492,969株	2024年5月期	2,505,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	39,190,300株	2024年5月期1Q	39,174,780株

(注) 当社は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(2024年10月15日)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 従業員数	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みがみられたものの、雇用及び所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しました。一方で、世界的な金融引締めや物価上昇等により、景気の先行きは不透明な状態で推移しました。

当連結会計年度（以下、当期）においては、当社グループが創業からまもなく50年の節目を迎えるにあたり、次の50年を見据えた成長戦略の策定を進めつつ、「既存事業の成長及び収益改善」と新たな社会課題を解決する「新産業の創造」により、持続的に成長することで企業価値の最大化を目指しています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、当第1四半期連結会計期間よりアウトソーシングセグメントを除外したことで、減収減益となっております。加えて、BPOソリューションの既存の大型受託案件がピークアウトしたことから、売上高は前年同期から減収となりました。一方で、地方創生・観光ソリューションはインバウンドや国内団体客の増加により売上高は前年同期を上回り、営業利益の赤字幅も縮小しました。また、連結営業利益が減益となったことで、前年同期に比べ法人税、住民税及び事業税は減少しましたが、前連結会計年度末に「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく企業の分類を変更したことから法人税等調整額は前年同期に比べて増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は76,323百万円（前年同期比15.1%減）となり、売上総利益は16,374百万円（前年同期比22.9%減）となりました。販管費は16,810百万円（前年同期比11.5%減）となり、営業損失は436百万円（前年同期は営業利益2,228百万円）、経常損失は479百万円（前年同期は経常利益2,197百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,194百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益187百万円）となりましたが、当期の計画に対しては概ね計画どおりに推移しております。

■連結業績

	2024年5月期 第1四半期	2025年5月期 第1四半期	増減率
売上高	89,881百万円	76,323百万円	△15.1%
営業利益又は営業損失（△）	2,228百万円	△436百万円	－
経常利益又は経常損失（△）	2,197百万円	△479百万円	－
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	187百万円	△1,194百万円	－

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エキスパートサービス」「BPOサービス」「HRコンサルティング、教育・研修、その他」「グローバルソーシング」「キャリアソリューション」「アウトソーシング」「ライフソリューション」「地方創生ソリューション」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「BPOソリューション」「エキスパートソリューション」「キャリアソリューション」「グローバルソリューション」「ライフソリューション」「地方創生・観光ソリューション」に変更しております。また、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション 売上高 70,769百万円 営業利益 3,453百万円

〔BPOソリューション（委託・請負）〕 売上高 33,698百万円

当該事業では、顧客から煩雑な事務作業を集約し効率化する総務・庶務や、繁忙に応じた経費精算等に対応する経理・財務をはじめ、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算、教育・研修などの業務を当社が受託しBPOサービスを提供しています。加えて、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材によるコンサルティングや経営支援を行う顧問コンサルティング事業など、企業の経営課題に対する多様なBPOソリューション事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間においては、戦略的に取り組んでいる「X-TECH BPO」の領域でクラウド導入などDX支援が拡大しました。また民間企業からは慢性的な人材不足による採用支援事業や女性管理職育成に向けた教育・研修事業が増加しました。パブリックセクターからは、リスクリングや行政事務代行の受託拡大に加え、東京都から受託した女性活躍推進のための「はたらく女性スクエア」の運営を開始するなどサービス領域も拡大しました。

これらの結果、民間企業及びパブリックセクターともに新たな需要を獲得したものの、従前より受託運営している大型案件がピークアウトした結果、売上高は33,698百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

〔エキスパートソリューション（人材派遣）〕 売上高 33,773百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また若年層からシニアまで幅広い世代、職種の人材派遣事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間の人材派遣の需要は、パブリックセクターからの受注は減少したものの、金融やメーカー、商社などの受注は前年同期を上回り、全体では前年同期並みで推移しました。一方で、当第1四半期の営業日数は前年同期からは1日少ないことに加え、稼働者数が減少しているため、前年同期からは減収となりました。当期においては、2025年大阪・関西万博が開催される関西地域を中心に登録者の募集活動を拡充するなど、営業活動を強化しており下期以降の回復を計画しています。

これらの結果、売上高は33,773百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

〔キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）〕 売上高 3,297百万円 営業利益 975百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略にもとづいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、当社グループが戦略的に注力するハイキャリア領域は安定した需要が継続し、全成約数に占める割合が高まったことで紹介手数料の平均単価は上昇しました。一方、転職希望者の退職慰留が増加したことから成約数は前年同期と比べ減少しました。足もとでは、女性管理職の中途採用ニーズも依然として高い状態が続いていることから、グループの実績とコーポレートブランドを活かしたサービス内容拡充の検討や営業体制強化を継続して行っております。

再就職支援事業では、事業構造の見直しを検討する企業が前年同期に比べ増加しました。また人的資本経営への意識の高まりから、従業員の自律的なキャリア形成を支援するカウンセリングやリスクリングサービスの需要も拡大しました。

これらの結果、売上高及び営業利益は期初計画を上回るペースで推移しているものの、売上高は3,297百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は975百万円（前年同期比4.9%減）となり、前期比では減収減益となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は70,769百万円（前年同期比6.3%減）となりました。利益面ではBPOソリューション、エキスパートソリューションの売上高の減少に加え、登録者の募集強化により販管費が増加したことから営業利益率が低下しました。結果、営業利益は3,453百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

グローバルソリューション(海外人材サービス) 売上高 2,787百万円 営業利益 73百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

アジア地域では、台湾において半導体や情報通信部品等の製造業からの人材需要が好調に推移したほか、インド、シンガポール、韓国の各拠点においても人材需要が回復基調となり、主に人材紹介が増収となりました。北米地域では、ダイレトリクルーティングによる人材採用が普及し人材派遣は減収となったものの、日系企業の採用意欲は継続したことから人材紹介は増収となりました。また、経理や給与計算等のBPOサービス、HRコンサルティング事業が伸長しました。一方、費用面では、米国、台湾など多くの拠点で人員強化のための採用や処遇改善が進んだこと、新規事業に向けた専門人材の採用を先行したことから販管費が増加しました。

これらの結果、円安進行による為替影響もあり、売上高は2,787百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は73百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

ライフソリューション(子育て支援、介護等) 売上高 2,052百万円 営業利益 △9百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育施設の運営、児童教育などの子育て支援事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

子育て支援事業では、前年同期と比べて学童クラブは運営施設数が増えたことから増収となりました。一方で、施設数の増加に伴う人員の増強やシステム投資に掛かる費用が先行して発生したことで営業利益は減少しました。

ライフサポート事業では、前年同期からは新型コロナウイルス対応による病院や宿泊施設向けの除菌消毒サービス及び感染者療養施設への介護人材の派遣が減少しました。一方、子育て家庭を対象にした家事代行サービスや介護研修などの自治体からの受託事業は順調に拡大しました。

これらの結果、売上高は2,052百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は△9百万円（前年同期は△5百万円）となりました。

地方創生・観光ソリューション 売上高 1,716百万円 営業利益 △408百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力・連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」では、7月からハンティングアクションゲーム「モンスターハンター」の期間限定アトラクション「モンスターハンター・ザ・フィールド inニジゲンノモリ」を開設しました。9月からはアニメ「BLEACH」の世界を体験できる期間限定イベント「BLEACH 千年血戦篇」×ニジゲンノモリを開設するなど、日本が世界に誇るアニメや漫画、ゲームなどの二次元コンテンツとテクノロジーを広大な公園の自然環境と融合した独自のアトラクションを開発し事業を拡大しています。8月にはインバウンド来場者数が前年同月比で約4割増加するなど、着実に海外からの観光客が増加しています。

また「ハローキティスマイル」では、キャラクターを使ったアイスクャンディーや自分で好きな色にデザインできる素焼き体験が好調で、女性や団体観光客が増加しました。

これらの結果、今夏も台風等による天候不良の影響が生じたものの、売上高は1,716百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は減価償却費の減少などもあり△408百万円（前年同期は△677百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △1,003百万円 営業利益 △3,545百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当第1四半期連結累計期間においては、主に人件費やDXを推進するIT関連費用が前年同期から増加したほか、大阪・梅田へのオフィス移転に伴う二重家賃が一部発生しました。

これらの結果、グループ間取引消去の売上高は△1,003百万円（前年同期は△1,328百万円）、営業利益は△3,545百万円（前年同期は△3,177百万円）となりました。

■セグメント別業績

売上高	2024年5月期 第1四半期	2025年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	75,559百万円	70,769百万円	△6.3%
BPOソリューション(委託・請負)	37,080百万円	33,698百万円	△9.1%
エキスパートソリューション(人材派遣)	35,137百万円	33,773百万円	△3.9%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,341百万円	3,297百万円	△1.3%
グローバルソリューション(海外人材サービス)	2,545百万円	2,787百万円	+9.5%
アウトソーシング	9,571百万円	—	—
ライフソリューション(子育て支援、介護等)	1,923百万円	2,052百万円	+6.7%
地方創生・観光ソリューション	1,609百万円	1,716百万円	+6.7%
消去又は全社	△1,328百万円	△1,003百万円	—
合計	89,881百万円	76,323百万円	△15.1%

合計(アウトソーシングを除く)※	80,438百万円	76,323百万円	△5.1%
------------------	-----------	-----------	-------

営業利益	2024年5月期 第1四半期	2025年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	4,104百万円	3,453百万円	△15.9%
BPOソリューション(委託・請負)	3,079百万円	2,478百万円	△19.5%
エキスパートソリューション(人材派遣)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,025百万円	975百万円	△4.9%
グローバルソリューション(海外人材サービス)	49百万円	73百万円	+48.4%
アウトソーシング	1,934百万円	—	—
ライフソリューション(子育て支援、介護等)	△5百万円	△9百万円	—
地方創生・観光ソリューション	△677百万円	△408百万円	—
消去又は全社	△3,177百万円	△3,545百万円	—
合計	2,228百万円	△436百万円	—

合計(アウトソーシングを除く)※	294百万円	△436百万円	—
------------------	--------	---------	---

※前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、当第1四半期連結会計期間よりアウトソーシングセグメントを除外しておりますので、参考情報としてアウトソーシングを除く合計を記載しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が45,355百万円（前連結会計年度末54,975百万円）計上されております。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて12,342百万円減少（4.1%減）し、288,748百万円となりました。Well-being領域やグループシナジーが発揮されるベンチャー企業への投資等により投資その他資産が3,462百万円増加した一方で、上記の「預り金」の減少や、配当金や法人税等の支払いにより現金及び預金が17,997百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7,985百万円減少（5.5%減）し、138,427百万円となりました。上記の受託案件等による預り金が7,468百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて、4,356百万円減少（2.8%減）し、150,321百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失が1,194百万円、配当金の支払いが3,018百万円あったことにより利益剰余金が4,213百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、50.0%（前連結会計年度末49.3%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、243,392百万円（同246,115百万円）であり、自己資本比率は59.3%（同60.3%）となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移していることから、2024年7月12日に公表した業績予想から変更はありません。

(4) 従業員数

前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、当第1四半期連結会計期間よりアウトソーシングセグメントを除外したことで、従業員数が変動したため記載しております。

2024年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
BPOソリューション（委託・請負）、 エキスパートソリューション（人材派遣）	6,408	（ 13,145 ）
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	369	（ 110 ）
グローバルソリューション（海外人材サービス）	606	（ 58 ）
ライフソリューション（子育て支援、介護等）	565	（ 450 ）
地方創生・観光ソリューション	110	（ 190 ）
全社	650	（ 334 ）
合計	8,708	（ 14,287 ）

- (注) 1 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,293名減少しております。これは主に前連結会計年度末においてアウトソーシングを担っていた株式会社ベネフィット・ワン及び同社の子会社等を連結の範囲から除外したためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,281	174,284
受取手形、売掛金及び契約資産	43,455	43,452
棚卸資産	1,781	2,002
その他	6,182	6,293
貸倒引当金	△63	△49
流動資産合計	243,637	225,983
固定資産		
有形固定資産	35,467	36,915
無形固定資産		
のれん	842	772
その他	4,168	4,646
無形固定資産合計	5,011	5,418
投資その他の資産		
その他	16,873	20,335
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	16,862	20,325
固定資産合計	57,341	62,658
繰延資産	111	106
資産合計	301,090	288,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,423	1,268
短期借入金	9,263	8,860
未払費用	16,756	18,820
未払法人税等	1,138	374
預り金	56,374	48,905
賞与引当金	4,205	3,146
役員賞与引当金	13	12
資産除去債務	98	10
その他	12,614	15,044
流動負債合計	103,889	96,442
固定負債		
社債	2,630	2,630
長期借入金	29,427	28,557
役員株式給付引当金	418	418
従業員株式給付引当金	281	281
退職給付に係る負債	2,407	2,402
資産除去債務	2,326	2,366
その他	5,030	5,326
固定負債合計	42,523	41,984
負債合計	146,412	138,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,495	17,499
利益剰余金	127,465	123,252
自己株式	△2,685	△2,672
株主資本合計	147,276	143,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	162
為替換算調整勘定	604	742
退職給付に係る調整累計額	501	376
その他の包括利益累計額合計	1,228	1,281
新株予約権	2	2
非支配株主持分	6,171	5,957
純資産合計	154,677	150,321
負債純資産合計	301,090	288,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	89,881	76,323
売上原価	68,655	59,949
売上総利益	21,226	16,374
販売費及び一般管理費	18,997	16,810
営業利益又は営業損失(△)	2,228	△436
営業外収益		
受取利息	9	15
持分法による投資利益	7	12
補助金収入	18	9
その他	90	83
営業外収益合計	125	121
営業外費用		
支払利息	113	86
コミットメントフィー	11	7
その他	33	70
営業外費用合計	157	164
経常利益又は経常損失(△)	2,197	△479
特別利益		
持分変動利益	3	2
固定資産売却益	0	56
その他	0	-
特別利益合計	3	58
特別損失		
固定資産除売却損	40	26
特別損失合計	40	26
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,159	△447
法人税、住民税及び事業税	1,073	238
法人税等調整額	58	363
法人税等合計	1,131	601
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,027	△1,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	144
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	187	△1,194

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,027	△1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	42
為替換算調整勘定	228	146
退職給付に係る調整額	△34	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	205	63
四半期包括利益	1,233	△986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	△1,140
非支配株主に係る四半期包括利益	869	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション	アウト ソー シング			
	BPO ソリュー ション、 エキス パート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション							
売上高									
BPOソリューション	36,413	—	—	—	—	—	36,413	—	36,413
エキスパート ソリューション	34,989	—	—	—	—	—	34,989	—	34,989
キャリア ソリューション	—	3,336	—	—	—	—	3,336	—	3,336
グローバル ソリューション	—	—	2,510	—	—	—	2,510	—	2,510
ライフ ソリューション	—	—	—	1,768	—	—	1,768	—	1,768
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	1,420	—	1,420	—	1,420
アウトソーシング	—	—	—	—	—	9,443	9,443	—	9,443
顧客との契約から 生じる収益	71,402	3,336	2,510	1,768	1,420	9,443	89,881	—	89,881
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	71,402	3,336	2,510	1,768	1,420	9,443	89,881	—	89,881
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	815	4	35	155	188	128	1,328	△1,328	—
計	72,217	3,341	2,545	1,923	1,609	9,571	91,209	△1,328	89,881
セグメント利益 又は損失(△)	3,079	1,025	49	△5	△677	1,934	5,406	△3,177	2,228

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,177百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△3,182百万円、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション			
	BPOソリュー ション、 エキスパート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション						
売上高								
BPOソリューション	33,176	—	—	—	—	33,176	—	33,176
エキスパート ソリューション	33,666	—	—	—	—	33,666	—	33,666
キャリア ソリューション	—	3,294	—	—	—	3,294	—	3,294
グローバル ソリューション	—	—	2,745	—	—	2,745	—	2,745
ライフ ソリューション	—	—	—	1,920	—	1,920	—	1,920
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	1,520	1,520	—	1,520
顧客との契約から 生じる収益	66,842	3,294	2,745	1,920	1,520	76,323	—	76,323
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	66,842	3,294	2,745	1,920	1,520	76,323	—	76,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	629	2	42	132	196	1,003	△1,003	—
計	67,472	3,297	2,787	2,052	1,716	77,327	△1,003	76,323
セグメント利益 又は損失(△)	2,478	975	73	△9	△408	3,109	△3,545	△436

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,545百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△3,565百万円、セグメント間取引消去19百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エキスパートサービス、BPOサービス他」「キャリアソリューション」「アウトソーシング」「ライフソリューション」「地方創生ソリューション」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より一部を組み替え、「BPOソリューション、エキスパートソリューション」「キャリアソリューション」「グローバルソリューション」「ライフソリューション」「地方創生・観光ソリューション」に変更いたしました。

前連結会計年度末において「アウトソーシング」を担っていた株式会社ベネフィット・ワン及び同社の子会社等を連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結会計期間より「アウトソーシング」セグメントを除外しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	1,290	605
のれん償却額	197	82

(重要な後発事象)

該当事項はありません。